

文芸・言語学系

教員数	教員等数 (人)	教 授 28 (27)	助 教 授 19 (20)	講 師 13 (13)	助 手 3 (3)	技 官〔準研〕 1 (1)	
	異動状況 (人)	退職・転出 6 (1)	昇 任 3 (4)	採 用 1 (2)	学 内 － (－)		
研究活動	研究発表 (件)	論文・著書発表数		学 会 発 表 数			
		国 内	国 外	国 内	国 外		
		87 (113)	14 (14)	31 (19)	11 (14)		
	受賞数(件)	－ (1)					
	研究費等		採 択 件 数	採 択 率 (%)	金 額 (千円)		
		科学研究費	19 (19)	48 (46)	31,300 (33,900)		
		学内プロ	11 (8)	48 (50)	6,600 (5,100)		
奨学寄附金件数・金額		4件 1,757千円		(4件 1,757千円)			
受託研究件数・金額		件 千円		(件 千円)			
受 託 研 究 員	人 (人)						
施設・設備							

・ () は前年度の数値を示す。

1 文芸・言語学系の活動

文学・言語学・言語教育および隣接諸領域を研究分野とする本学系では、それぞれの分野において活発な研究活動が行われた。その成果は、前年度と比べたときの論文・著書および学会発表数に示され、国内外の論文著書件数101件は前年比20%減に対し、研究発表42件は27%増である。学系発行の紀要「文藝言語研究」(文藝篇)(言語篇)も例年通り二回刊行され、例年に比し執筆者が増えた。

また、COEに向けては、本学系構成員が中心となって「環太平洋における日本語文学・文化表象装置の統合的動態研究」が立案され、提出された。結果は不採用であったが、今日的な視点と共同研究体勢への積極的な取り組みは評価してよい。このテーマに関する今日までの研究成果を集大成しておく時機でもある。今回の経験を生かし、この申請の準備過程で形成された人的資源や知的資源は、より有意義かつ有効な研究目標にむけて今後を活用したい。

2 自己評価と課題

前年度と同様、本学系の活動と運営は概ね円滑に行われたが、研究組織と教育組織の対応が拡散的である現状は変わっていない。法人化を控え、この現状は、学類の再編成、研究科組織のあり方とあわせ、改めて検討すべき課題である。

定員削減により、本学系の講師定員が平成15年度末をもって削減された。

研究費に関しては、学内プロの採択件数は増えているが、科学研究費については平成14年度と同数であり、全体の金額がダウンしている。とくに後者については申請をより活発にすべく、各人の自覚と一段の努力が求められる。

外国人研究者の受け入れは、韓国4、中国2、アメリカ1、フランス1、ブラジル1、となっており、平成14年度より2名増えている。また、平成16年度発足予定の「北アフリカ研究センター」の言語文化部門には本学系の構成員が中心的に参画している。国際的な研究教育の交流とその向上は、本学系に与えられた重要な課題であり今後に向けていっそう積極的な取り組みが必要である。